

第3部

ステークホルダーと協働した外部評価

(1) 平成 28 年度運営協議会開催概要

機構では、行政機関、外部の学識経験者、文化人などのステークホルダーを構成員とする「三大学教養教育運営協議会」を平成 24 年 10 月 1 日に設置し、毎年、年次計画や事業実績等を報告し、評価、助言を受けてきている。

委員

座長 吉田美喜夫 公益財団法人大学コンソーシアム京都理事長（学校法人立命館総長）

柏原 康夫 京都商工会議所副会頭（株式会社京都銀行取締役相談役）

山内 修一 京都府副知事

山本 壮太 古典の日推進委員会ゼネラルプロデューサー（府参与 元 NHK 京都放送局長）

冷泉貴実子 公益財団法人冷泉家時雨亭文庫常務理事

※五十音順（座長を除く）

平成 28 年度は、これまでの取組や文部科学省補助金終了後の来年度以降の取組について、1 月 19 日に議論いただいた。

いただいた意見の概要は次のとおりである。

【委員からの意見の概要】

- ・ 時代にあった科目設定の必要性を感じる。コンプライアンスが問われている時代なので、法律的な概念を全く理解しないで卒業するのはかわい話である。法学系の共同化科目は必要だろう。
- ・ 共同化はこの建物ができて非常に前進した。昨今の卒業生を見ていると、実業界もそうであ

るが、専門が非常に細分化されている。世界中でそういう傾向になっているが、幅広い観点でものを見る目がないといけない。例えば、農工連携や理工連携など、他の学部・分野と連携することで新しいものを生み出すことができ、新しい経済的発展とか地域社会の発展がありうる。そういった幅広い視点と視野を持った人を教養課程の中で育てるのが共同化の趣旨。これからの社会で必要とされる観点は何かというところから教養課程で学ぶべき範囲をこの時代に合わせながら、見直しを常にし、新しい時代を生き抜いていけるものを三大学で作り上げていってほしい。

- ・ 例えば、医者はゆりかごから墓場まで全てのステージに関わっている。医術であって仁術である。宗教も含めて全人格的な教養が必要である。共同化により医学科の教養科目数が 3 倍近く拡大していることを評価する。これから医療に携わっていく人たちの非常に大きな支えになっていくと思う。
- ・ 教養課程は人格作りの場とともに、友達作りの場である。共同化前はそれぞれの大学内だけの交流だったのが、他大学の学生と交じり合えるということで、幅が広がった。授業以外の部分をもっと取り入れて、交流を進めてほしい。三大学のオーケストラのような活動を一層期待する。
- ・ 三つの大学の特性を生かした授業でいいなと思ったのは、植物園を活用した授業である。植物学だけでなく、植物学にまつわるアート、デザインとかいろいろな専門家が集まって行って

おり、このような総合的な幅を広げる講座は素敵である。

- ・ 共同化の趣旨の1つである「学生参画型の授業を広げる」は、「学生主体の授業を広げる」が理想。学生によるシンポジウムや宿泊型研修ですでに現れてきているので、これを伸ばしていただきたい。
- ・ 将来の目的が異なる学生がお互いに交流することが、共同化の目的である。いろいろな学生活動を共同化しながら、一緒に人格を磨きあうことがあったほうがよいので、将来的に環境を整えばクラブハウスの共同化も考えられる。
また、綾部で行った宿泊型研修の取組は、上手に組み合わせて工夫すれば、地方創成推進交付金の対象にもなるのではないかと思う。
- ・ 取組の成果を「京都モデル」として全国の大学へ発信することは、非常に重要なことと思う。全国にたくさんある小さな大学にとって有意義な取組であり、自信を持って発信していただきたい。



文責事務局

(2) 運営協議会座長コメント — 京都三大学教養教育共同化の取組について —

大学コンソーシアム京都理事長（学校法人立命館総長）

吉田 美喜夫

1. はじめに

「京都三大学教養教育共同化」は、京都府立大学、京都工芸繊維大学、京都府立医科大学の三大学の連携による「大学間連携共同教育推進事業」として、平成 24 年度より取組が開始されました。

平成 26 年 9 月には「稲盛記念会館」が完成し、さらなる教育の充実化に向けた拠点が形成されました。物理・化学・生物の実験室が備えられ、文・理・医の全方位から最新のアクティブラーニングにも対応可能な本施設は、本取組が教養教育のさらなる質向上を為し得るうえで必要不可欠な拠点となることは間違いありません。京都府立大学や府立植物園、京都コンサートホールに囲まれた本施設は、閑静な文教地区として、また京都府民・市民の憩いの場として大変親しまれている場所に位置します。この「地の利」を活かした教育展開や地域連携活動のさらなる展開が期待されます。

平成 27 年に実施された中間評価では、「新たな教養教育を複数の大学が共同で推進しようという、これから求められる教養教育のあり方のモデルとなる取組である」と評価されています。全国初の取組として注目されるなか、今後のさらなる推進が期待されます。

2. グローバル化社会における教養教育の重要性

経済構造のグローバル化や情報通信技術の進展にともない、私たちが生きる現代は、もはや多国籍間の連携・協力がなければ進展しないほど大規模化・多様化しています。また、テロや貧困問題・環境問題をはじめ、世界的規模での解決を必要とする課題も生じ続けています。イギリスの EU 離脱、そしてアメリカ合衆国におけるトランプ大統領の就任など、世界をとりまく状況に変化が生じているものの、世界的規模でのグローバル化の流れは今後もさらに進展します。日本そして世界のどこにいても、どのような仕事に携わろうと「世界とは無縁でいられない時代の到来」

をもたらしています。こうした世界的潮流のなかで、私たちは世界が直面する様々な課題について、多文化共生を図りながら、解決への糸口を図る姿勢が重要となります。

大学はまさに、こうした課題に対し、知識・知性・教養をもって解決と改善の道筋を見出す場であり、そうした探究者を育む場です。平成 22 年に日本学術会議が提言した「21 世紀の教養と教養教育」では、知識・知性・教養とは、「異質なものの(個人・民族・国家や宗教・文化)の間での相互信頼と協力・協働を促進し、それらの問題や課題の性質・構造を見極め、合理的かつ適切な解決方法を構想し実行していく基盤となるもの」と位置付けられています。そして、大学はこの教養の形成を中核的役割として発展してきたとされています。

同提言では、21 世紀に期待される教養として、学問・研究の成果としての「学問知」、情報編集能力や数量的推論能力・言語力・文章作成能力・表現力などの「技法知」、そして市民的・社会的・職業的生活に参加・協働・連帯し、自らの在り方を自省し調整していく「実践知」という三種類の知が示されています。そして、現代の大学には、これら三つの知を豊かなものとして育むための学びの機会提供が期待されるとともに、それらの知を核として、学生が卒業後、公共性を持った市民として社会参画をおこなうための「市民的教養」を育んでいくことが期待されています。

大学・大学人の最大の使命は、大学で学んだ学生が、国内外を問わず、グローバル化時代にたくましく活躍し、社会そして世界に貢献する存在となるための成長を支援することに他なりません。提言に示されているとおり、教養とは、異文化間の相互理解やコミュニケーションを行ううえでの「共通軸」となり得る知識であり、知性であるといえます。さらには、グローバル、ローカルを問わず、教養を修得することは、自らの属する組織や社会を広い視野で見つめる力量を涵養することにつながります。教養の持つこうした役割を改めて認識し、アクティブラーニング等をはじめとす

る主体性を育む教育を織り交ぜた形での教育展開が、現代の大学教育に求められていると考えます。

3. 本取組の意義

本取組の第一の特長点は、文系・理工系・医学系が参画する形での大学間共同事業として展開されている点です。三大学はいずれも、国立・公立大学として京都の地で長い歴史を刻んでこられました。この歴史ある大学の叡智を結集し、京都の地で教養豊かな学生を育成しようという理念は、先に述べた日本学術会議の提言をはじめ、教養教育の重要性があらためて見直されつつある現代において、正にその趣旨を実践した取組であるといえるでしょう。教養教育を展開するうえでは、一定の受講生規模での展開を行うことが開講科目数および科目内容の広がりにも寄与すると考えられますが、本取組においては三大学の今年度履修者は延べ7,200名を超え、幅広い分野での教養科目の開講が可能となる規模を実現しています。また、提供科目における他大学生の割合（交流率）は約43%に上り、科目数のみならず、履修状況においても大変活発な受講状況が見られます。

とりわけ、文系のみならず理工系や医学系の学生が参画している点は、特筆すべき特長です。大学間の授業連携は、カリキュラムや時間割等の調整の難しさとも相まって、ともすれば文系・社系を中心とした展開になるケースが多く見られますが、本取組はこうした壁を乗り越え、文・理・医が融合する形を実現されています。昨今、理工系や医系学生に対する教養教育の重要性が指摘されていますが、情報リテラシーや人間の行動心理への理解、他者との協働やコミュニケーション等、専門科目における教育とは別途に、異なる分野の学問を多様な学生と共に学ぶという経験は、幅広い人間性や視野の涵養に繋がり、大変貴重な成長の機会となります。

第二の特長点は、「大学のまち京都」において、複数の大学が連携する形で、「京都学」の展開が図られている点です。地域社会をフィールドとし

て学び、様々な地域課題に触れ、解決を見出そうとする経験は学生を格段に成長させる機会となっているほか、「京都学」では京都の歴史や文学、産業・農林業をはじめ、様々な側面から京都を見つめる科目群が準備されており、地域連携や地域貢献という、大学が担うべき社会的役割に鑑みても、大変有益な取組であるといえます。

昨年、平成28年12月には、府立総合資料館が「京都府立京都学・歴彩館」としてリニューアルされました。本施設は京都学の研究・交流拠点としての活用が予定されております。今春のグランドオープンの暁には、「教育としての京都学」と、「研究としての京都学」が融合され、さらに深まりをもった京都学の教育研究が展開されることを期待しています。

4. 今後の課題

最後に、本取組が担うべき今後の課題について触れさせていただきます。数多くの大学・短期大学が集積する京都には、大学コンソーシアム京都をはじめ、大学間連携や産学公連携が活発に展開される風土が培われています。本取組はそうした京都における大学間連携のなかでも、ひととき異彩を放つものでありますが、今後、他の大学間連携体や他大学とどのような連携が可能かを模索いただくことが、京都の発展そして京都の地に根付いた高等教育の発展に資するものと考えます。

また、京都が日本の伝統文化の中心地であり、豊かな自然や文化的景観を担保し続けるための課題解決人材を、国際都市としてのグローバルな視点を持ちながらどう育てていくかという点も、今後さらに重要な課題になると考えます。その際には、三大学の学生に加え、例えば海外からの留学生を学びの輪に加えていくというような、学生の多様性をさらに担保していくことも重要となるのではないのでしょうか。本取組を通して、グローバル化時代を切り拓く若者、そして未来の京都を担い、京都の地からイノベーションを生み出す若者が育っていくことを願っています。

(3) 三大学教養教育共同化に係る評価報告書

三大学教養教育運営協議会 専門委員／同志社大学 教授
圓月 勝博

1. はじめに

グローバル化が急速に進展し、大学を取り巻く環境がめまぐるしく変化し続ける中、情報通信技術や人工知能などが日進月歩の勢いで発達することによって、実用性や新規性を標榜していた知識や技能が次々に陳腐化していく現代社会だからこそ、時代の波に押し流されない人間力を育成する教養教育の重要性が再評価されている。「大学のまち・学生のまち」として先進的な政策を推進してきた京都を代表する京都府立大学、京都工芸繊維大学、京都府立医科大学の三大学が連携して、平成 24 年度から全国初の教養教育共同化に取り組んできた本事業は、このような「新しい時代の要請に応じた教養教育プログラム」の構築を目的としており、時宜を得た大学教育改革の取組として、全国的に大きな注目を集めている。

取組内容の価値には疑問の余地がない一方、事業開始時には、前例のない試みだけに様々な障壁や懸案事項も指摘されており、中間報告の際にも熱い意見交換が行われていたが、最終年度成果報告会を兼ねて、平成 28 年の 11 月 19 日（土）に開催された京都教養教育共同化フォーラムにおいては、関係者から極めて具体的な報告がなされて、当初の不安は見事に払拭された。とりわけ、本教育プログラム科目を実際に受講したり、関連企画に参画したりした多数の学生がその成果を主体的に発表し、本事業の趣旨が連携三大学の学生生活に広く深く浸透していることが確認できた。そこで、上記フォーラムの成果報告も踏まえた上で、本事業の特色と成果を総括してみたい。

2. 本事業の特色

①京都を代表する三大学の連携

本事業の一つ目の特色は、設置形態も教育目的も異なる三大学が連携する運営形態が円滑に機能していることである。「大学間の協働」という課題は、本事業が開始された平成 24 年に公表された中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」も指摘していた大学教育改革の重要課題の一つであるが、競争的環境の中に置かれた各大学が推進に努めている個性化と「大学間の協働」は、矛盾しているとまでは言わないが、利益相反関係になることもあり、実質化していくにあたっては現実的な障壁が少なくない。しかし、本事業においては、大学教養教育の改革という重要な使命を果たすために、個性溢れる三大学が一丸となって取り組んでいる。とりわけ、国家試験を明確に意識した厳格なカリキュラムを運用しているため、専門科目以外の科目履修に制約が大きく、学年暦の設計方針も異なる京都府立医科大学も積極的に参画し、学生の異分野交流の実現を推進した点は、特筆に価するものと高く評価する。

②京都の特長を活かした教育内容

本事業の二つ目の特色は、京都だけが持つ地域性の魅力を最大限に活用することを主眼にした教育内容を整備していることである。京都という町は、今さら言うまでもなく、千年の都の歴史が創り上げてきた文化的伝統を誇る都市である。町を歩いているだけでも、日本文化の豊かな教材との出会いの連続と言っても過言ではない。英語の“culture”には、「文化」と「教養」の両方の意味がある。日本のカルチャーセンターが文化に触れて教養を磨く施設を意味することからもわかる

とおり、さまざまな文化に親しむことが教養教育の第一歩なのである。世界有数の文化都市であるということは、当然のことながら、世界でも有数の観光都市であるということでもあり、京都は日本の国際交流の拠点の一つでもある。また、京都は「学生のまち・大学のまち」と呼ばれることからわかるように、人口の10%以上が学生であるという特異な人口構成を持っている学問都市でもある。文化都市、国際都市、学問都市という他の地域にはない京都の三つの特長を融合するために、京都を代表する三大学が総力を結集して、地域に密着した教養教育内容の開発に取り組んでいることが本事業の画期的な特色であることに異議を唱える向きはなかろう。

③ 京都の教養教育モデルの構築と発信

教育プログラムとしては、ある意味で、これが一番大事なことなのだが、本事業の三つ目の特色は、見識あるカリキュラム設計が実現していることである。いかに立派な理念を掲げていても、学生が受講しなければ、教育プログラムに意味はない。とりわけ、教養教育の目的は、狭い専門性を超えた幅広い人間性を育成することであるから、選択の余地が少なく、特定分野に偏った教育内容では、教養教育カリキュラムとしては失格である。その点、本事業が推進する教養教育プログラムは、「人間と文化」(25科目)、「人間と社会」(27科目)、「人間と自然」(22科目)が整備されている。「人間」を常に立脚点とした上で、人文・社会・自然科学という伝統的な教養教育の三分野にまたがって、豊かな選択肢がバランスよく学生に提供されているわけである。さらに、少人数教育を実践する「リベラルアーツ・ゼミナール」が9科目設置されており、教養教育＝マスプロ教育という

固定概念を打破して、現代日本の教育改革において大きな脚光を浴びるアクティブ・ラーニングの展開の場にもなっていることは今後も大きな注目を浴びることになるであろう。この「リベラルアーツ・ゼミナール」と並んで、本事業の教養教育プログラムを独創的なものにしているのが「京都市学」(12科目)で、京都の特長を活かした地域に密着した教養教育という本事業の最大の特長を具現化している。

3. 本事業の成果

① 協働して学ぶ場としての大学連携

異なった設置形態と使命を有する個性ある三大学の連携がもたらす教育効果として、異なった学風と分野の中で教育を受けてきた学生が交流することによって、同世代間の異文化交流の場が生み出されるということがある。実際、京都教養教育共同化フォーラムにおいても、普段は交流することのない同世代の仲間と出会うことによって、様々な気づきがあったことを学生が口々に報告していた。たとえば、医学を学ぶ学生は、厳格なカリキュラムのもとで高度な専門教育を受けていて、明確な学修目標を有するが、反面、学びに対する価値観が均質化される傾向もある。実際の医療現場に出ていく際、異なった価値観を持つ学生と語り合う機会を持ったことは、優れた医師になるための貴重な体験となることであろう。また、上記フォーラムにおいて、学生からも教員からも「文理融合」というキーワードが何度も触れられたが、感性を重んじる人文系の学生とデータを重んじる理工系がお互いから学び合うことによって、新たな学問領域が創造される可能性も高い。現在、大学教育改革をめぐる議論において、高大接続の改

善が大きな話題になっており、高校教育と大学教育をつなぐ共通認識として、学力の三要素を意識した教育プログラムの編成が急務となっているが、三つ目の要素である「主体的に学習する態度（主体性・多様性・協働性）」を実現するにあたって、本事業の三大学連携は、一つの模範的なモデルを提出するものになっている。大学教育改革に貴重な一石を投じる大きな成果として評価できるであろう。

②地域性に立脚したグローバル教育

教育のグローバル化が話題になって久しいが、ともすると英語教育と留学生の量的拡大の同義語になってしまって、全般に停滞感が漂い始めていることは否定できない。国際社会においても、イギリスのEU離脱やアメリカ至上主義を唱えるトランプの大統領選挙勝利などは、21世紀を迎えてから一気に加速した浅薄なグローバル化に対する大衆的不信が表明されたものであり、グローバルイゼーション理解の修正と深化が切実に求められているとも言えるであろう。教育のグローバル化を再考するにあたって、まず、英語運用能力の向上は教育の最終目的ではなく、手段にすぎないことを明確に認識する必要があるであろう。それでは、何のための手段であるかと言えば、何よりも最初に、自分が属している地域社会で育まれた価値観などを国際社会に向かって発信していくための手段なのである。本事業においては、まだ試行的段階のようではあるが、「英語で京都」という3年次生以上を対象とした上級科目が設置されていることからわかるように、英語をとおして京都の地域文化を世界に発信するという方針が明確に共有されている。ローカルな知とグローバルな知のダイナミックな関係の構築が今後の教養教育

の最大の課題の一つであるが、その課題に対応することを意識した教育が早くも実践され始めていることも、本事業の重要な成果であると判断できる。

③教養教育とアクティブ・ラーニングの融合

平成3年の大学設置基準の大綱化は、一般には大学教養教育の解体として記憶されている。実際には、問題はもう少し複雑なものであるが、当時の教養教育が旧態依然たる大学教育の象徴として、批判の矢面に立たされたことは紛れもない事実である。たしかに、当時の教養教育の大半が大教室における一方通行の講義科目であり、教養教育＝マスプロ教育という図式が定着してしまっていた。本事業の最大の成果は、少人数教育を推進する「リベラルアーツ・ゼミナール」を9科目設置し、教養教育とアクティブ・ラーニングの融合に挑戦している点である。京都三大学教養教育共同化フォーラムにおける学生の報告においても、「リベラルアーツ・ゼミナール」が取り上げられ、最後には、「リベラルアーツ・ゼミナール」科目増設の要望までが学生から飛び出すなど、受講者に対するインパクトがひときわ強かったことが明らかであった。学生の心に届き、学生の記憶に残る学びの体験を与えることが教育改革の目的であるとするならば、本事業の教育プログラムがその目的を達成していることに疑いの余地はない。

4. 終わりに

平成26年には教養教育共同化施設「稲盛記念会館」も完成し、盤石の体制を築きあげた本事業の将来は明るいが、日本の大学教養教育の最前線を走る取組であるがゆえの責任も重くなる。まず、

教養教育改革のリーダーとして、教養教育の学修成果の測定指標の策定に取り組むことを期待したい。教養教育が重要であることを認める者は実際には少なくないのであるが、その学修成果を明確に説明することができないので、教育論争に際しては、いつも守勢に立たされてしまう傾向がある。本事業が積極的に導入したアクティブ・ラーニングについても、学修成果の測定が難しいことがしばしば指摘されているので、その弱点を克服して、攻めに転じる教養教育の先頭に立って、大学教育改革を推進し、三大学に限定することなく、他大学にもそのノウハウを惜しみなく公開することを最後にお願しておきたい。なぜなら、そのとき初めて、教養教育の「共同化」が実質的なものになると思うからである。

(4) 外部評価コメントに答えて

京都三大学教養教育研究・推進機構 教育 IR センター

I はじめに

本稿では、外部評価コメントを踏まえ、教養教育における学習成果の把握を中心にこれまでの取組を報告したい。

はじめに、外部評価を担当いただいた圓月勝博氏（同志社大学副学長、大学コンソーシアム京都運営委員）による「三大学教養教育共同化に係る評価報告書」について、その要点を共有する。

肯定的に評価いただいた点に関しては「大学間連携の実質化」が挙げられる。圓月氏からは「本事業においては、大学教養教育の改革という重要な使命を果たすために、個性溢れる三大学が丸となって取り組んでいる。とりわけ、国家試験を明確に意識した厳格なカリキュラムを運用しているため、専門科目以外の科目履修に制約が大きく、学年歴の設計方針も異なる京都府立医科大学も積極的に参画し、学生の異分野交流の実現を推進した点は、特筆に価するものと高く評価する」とのコメントをいただいた。

一方で、助言いただいた点に関しては教養教育における「学習成果の把握」が挙げられる。圓月氏からは「教養教育改革のリーダーとして、教養教育の学修成果の測定指標の策定に取り組むことを期待したい。教養教育が重要であることを認める者は実際に少なくないのであるが、その学修成果を明確に説明することができないので、教育論争に際しては、いつも守勢に立たされてしまう傾向がある」とのコメントをいただいた。

本稿では、上記コメントを踏まえ、学習成果の把握を中心とした質保証システムについて述べることにする。その中で、教育 IR センターが実施した 2014 年度、2015 年度の「授業アンケート」の量的データを活用して、学習成果の可視化を行うことで、データに基づいた授業改善のサイクル

が機能していることを示す。

II 学習成果の把握に関する質保証システム

本機構では、育成すべき学生像（共同化教養教育のポリシー）を 3 つ掲げている。

図 1 共同化教養教育のポリシー

A: 人文・社会・自然諸分野の学術の基礎を幅広く修得するとともに、これらへの高い関心を育てること
B: 世界の人々の多様な生き方を感じ、豊かな人間性と高い倫理観を涵養すること
C: 日々社会に生起する種々の問題において、真理や正義を探究する議論に習熟すること

個々の共同化科目では、3 つのポリシー（A・B・C）との対応関係を明確にしている。その対応関係を可視化したカリキュラム・マップを作成し、履修ガイダンスを行っている。

図 2 カリキュラム・マップの事例

大分類	科目名	A	B	C
人間と文化	科学と思想		○	◎
人間と社会	現代社会と映画製作		◎	○
人間と自然	エネルギー科学	◎		○

学期末には、全ての共同化科目を対象にして、教養教育のポリシーの要素を 14 指標（図 3）に細分化した授業アンケートを実施している。

学生は学習成果を 5 段階で自己評価する。その結果とカリキュラム・マップで示した重点とのずれを改善する形で質保証システムが機能している。

図 3 学習成果を把握するための間接評価指標

1. この科目や関連する分野特有の視点や手法を学んだ
2. この科目や関連する分野の基礎的知識を修得した
3. 世界の人々の多様な生き方に触れた
4. 自らの生き方を考え、高い倫理観を培った
5. 現代社会が抱える問題への関心が高まった
6. 文献・資料などを検索し、読解する力が高まった
7. レポートを書く力が高まった
8. 論理的に思考する力が高まった
9. 受講生や教員との議論を経験できた

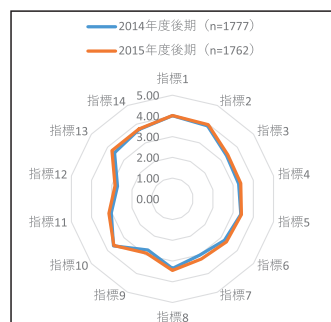
(4) 外部評価コメントに就いて

10. 自大学では学べない領域を学んだという実感があった
11. 教員との双方向のやりとりがあり、授業に参加しているという実感があった
12. 課題や小テストなどのため、講義時間外でこの科目に充てる時間が多かった
13. 成績評価の方法や基準が明らかにされていた
14. 授業内容に触発されて、関連分野をより深く学びたいと思った

Ⅲ 学習成果の可視化に基づいた授業改善

図4は2014年度後期、2015年度後期に調査した授業アンケートにおける「学習成果を把握するための間接評価指標」の結果を示している。各科目担当者はその結果を基に学生の成長実感を把握し、授業改善へつなげている。

図4 間接評価指標に関する学生の成長実感



グラフがほぼ重なっているように、受講学生は変わっても、年度によって、大きな違いは見られない。2015年度の結果を見ると、三大学の学生にとって、成長実感の低い指標は「12. 課題や小テストなどのため、講義時間外でこの科目に充てる時間が多かった」が2.84、次いで「9. 受講生や教員との議論を経験できた」が2.91である。

指標12は「単位制度の実質化」に関する指標である。授業時間外学習を改善するために、教育IRセンターでは、課題への「フィードバック」の工夫や「成績評価の多元化」の工夫をテーマにしたFDを実施し、「教員アンケート」でもその取組を収集し共有してきた。

本機構では教育目標として「共同化科目の各教室では、将来の専門分野が異なる京都三大学の学生が混在して受講することによって、学修歴や志向の違いを越えた多面的な視点による学修や討論を実現すること」を掲げている。従来の教養教育を象徴していた大教室における一方通行型授業から脱却し、「対話とフィードバック」「成績評価の多元化」をビジョンに掲げて、双方向型授業への転換を目指してきた。そのような授業改善の進捗状況は、指標9を継続してモニタリングすることで、浮かび上がってくるだろう。

このように、教養教育に関する学習成果を可視化することで、組織的に改善すべき弱点が鮮明になった。今後も「科目担当者会議」を開催し、それらの弱点を改善する取組を教員間で共有していく。

Ⅳ おわりに

本機構の外部評価においては、大学コンソーシアム京都との連携を重視している。中央教育審議会『学士課程教育の構築に向けて（答申）』では「近年、複数の大学が教育活動を連携して行う大学コンソーシアムの形成も活発化しており、これらは、大学間の質保証のための様々な取組を実施する契機となり得る」¹とある。

本機構では教養教育の公開研究会を大学コンソーシアム京都と共有し、大学コンソーシアム京都が主催するFDフォーラムにおいても、毎年度、教育実践を報告してきた。また、外部評価を担当する運営協議会の座長は、大学コンソーシアム京都の理事長に就任いただいている。このように今後も大学コンソーシアム京都と連携した質保証の取組を継続することで、教育改善につなげていくことが必要と考えている。

¹ 中央教育審議会『学士課程教育の構築に向けて（答申）』2008年、50頁。